(様式第1号)

指定管理者制度導入施設の管理運営に関する評価票(評価対象年度:令和6年度)

施設の名称	宮城県啓佑学園
指定管理者の名称	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会
施設所管部課(室)	宮城県保健福祉部障害福祉課

1. 当該施設の管理形態の推移【施設所管課記入】

期間	管理形態	指定管理者(管理受託者)の名称	摘要
～ 平成18年3月	管理委託	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	
平成18年4月 ～ 平成23年3月	指定管理者	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	
平成23年4月 ～ 平成28年3月	指定管理者	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	
平成28年4月 ～ 令和3年3月	指定管理者	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	
令和3年4月 ～ 令和8年3月	指定管理者	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	

※ 管理形態欄には、直営・管理委託・指定管理者の別を記入

2. 現指定管理者の概要【施設所管課記入】

指定管理者の名称	名称	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会
	所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号
指定期間	令和3年4月1日 ～ 令和8年3月31日 (5か年)	
募集方法	☒ 公募 ☐ 非公募	

3. 施設の概要【施設所管課記入】

施設の名称	宮城県啓佑学園	
所在地	仙台市泉区南中山五丁目2番1号	
設置年月	平成5年10月	
根拠条例等	福祉型障害児入所施設条例	
設置目的	障害児を入所させて、保護、日常生活の指導及び独立自治に必要な知能技能の付与を行うため。	
施設の内容	敷地面積	197,268.68㎡
	構造	鉄筋コンクリート造、鉄構造
内容	管理棟、入所棟(東棟)、渡り廊下、焼却炉・ゴミ置き場、屋外便所、プール等	
開館(所)日	通年	
開館(所)時間	午前 時 分 ～ 午後 時 分	
指定管理者が行う業務の範囲	(1)施設運営の基本的事項 (2)施設の管理運営体制の整備 (3)内部チェック体制 (4)建物・設備棟の保守管理 (5)利用者の生活環境等の確保 (6)苦情解決体制の整備 (7)自己評価及び自己点検体制の整備 (8)職員の確保と職員資質向上 (9)事故発生時の体制の整備 (10)防災防火体制の整備・充実 (11)施設利用者処遇等	
利用料金制	採用の有無	☐ 有 ☒ 無
	利用料金の名称	

4. 施設利用実績【施設所管課記入(太枠内は指定管理者記入)】

(1) 開館(所)日数及び利用者数

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (令和6年度) (A)	前 年 度 (令和5年度) (B)	評価対象年度 (令和6年度) (C)		
開館(所)日数	365 日	366 日	365 日	100.0%	99.7%
延べ利用者数	21,900 人	18,172 人	17,344 人	79.2%	95.4%

※ 対象施設が複数ある場合は施設ごとに記入

(2) 延べ利用者数の内訳

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (令和6年度) (A)	前 年 度 (令和5年度) (B)	評価対象年度 (令和6年度) (C)		
福祉型障害児入所施設(措置・契約)	21,900 人	18,087 人	17,224 人	78.6%	95.2%
短期入所契約利用者	1,460 人	85 人	120 人	8.2%	141.2%
合 計	23,360 人	18,172 人	17,344 人	74.2%	95.4%

5. 管理運営収支実績【施設所管課記入(太枠内は指定管理者記入)】

(1) 収入 (単位:千円、%)

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (令和6年度) (A)	前 年 度 (令和5年度) (B)	評価対象年度 (令和6年度) (C)		
県指定管理料	378,491	358,578	377,163	99.6%	105.2%
利用料金収入	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
収入計 (a)	378,491	358,578	377,163	99.6%	105.2%

(2) 支出

人件費	232,632	180,727	177,373	76.2%	98.1%
施設管理費	53,884	50,417	53,794	99.8%	106.7%
事業運営費	66,121	69,152	66,120	100.0%	95.6%
その他	25,854	26,389	37,308	144.3%	141.4%
支出計 (b)	378,491	326,685	334,595	88.4%	102.4%

(3) 収支

収 支 (c)=(a)-(b)	0	31,893	42,568	-	133.5%
前期繰越収支差額	207,957	176,064	207,957	100.0%	118.1%
次期繰越収支差額	207,957	207,957	250,525	120.5%	120.5%

※ 自主事業を実施している場合は、上記に準じて、自主事業の収支実績を別掲

6. 評価対象年度(令和6年度)の管理運営評価【指定管理者・施設所管課記入】

主な視点	項目	事業実績【指定管理者記入】		指定管理者の自己評価【指定管理者記入】		県の評価【施設所管課記入】			
					評価		評価		
経済性	施設・設備の維持管理業務の実施	指定管理施設に関する委託契約に基づき、消防設備保守点検など15の業務について保守点検等を行い、施設の建物、設備等の適切な保守管理に努めるとともに、自主点検を毎月実施しました。		施設設備の維持管理について、業者による定期的な保守点検を実施し、部品の交換や修繕を行っています。業者による保守点検のほか、職員の自主点検を実施し、建物内に破損や危険箇所がないかどうかの確認を行うことで、大規模な故障や事故が発生しないように努めました。		A	定期点検や毎月点検等を確実に実施することで、施設内設備の破損等を発見し、対応することができている。消防設備の保守等、専門的な事項については業者に委託し、適切に管理されている。	A	
	収支実績	上記「5. 管理運営収支実績」のとおり		法人の経理規則に基づき、会計・経理事務を適正に執行しました。		A	会計・経理事務を適正に執行し、概ね適正な収支実績となっている。	A	
効率性	管理運営体制	宮城県社会福祉協議会の経営理念及び経営方針に基づき、運営の基本方針と年間の事業計画を策定するとともに、法人の各種規程に基づき必要な帳簿等を作成し、適正な施設運営を行いました。また、年度協定における人員配置計画に基づき必要職員数及び有資格者の確保・配置に努め、職員の人材育成にも取り組めました。 1 施設内職場研修(支援技術研修等) 17件 168人 2 法人内研修(階層別研修等) 34件 46人 3 外部研修(サビ管研修等) 32件 37人 4 国家資格等の取得に関する助成制度の活用 1人		基本方針及び年間事業計画並びに法人の諸規程等に基づき適正な施設運営を行うとともに、必要職員数及び有資格者の確保・配置に努めました。 職員の人材育成の取り組みとして、各種研修の実施や職員の参加を奨励し、人材育成に努めました。また、職員が会議、打合せ等を通じて、課題や悩み等を情報共有し合うことで、組織運営の強化に努めました。 さらに、虐待防止、事故防止、感染症対策、災害対応等の危機管理体制を整備し、職員会議や研修、訓練等を実施することで施設全体の共通理解と対応力向上に努めました。 人材確保の取り組みとして、法人で正規職員の採用試験の実施、職場説明会の開催、就活サイトの活用を行いました。また、臨時職員の採用に向けて、施設でハローワークと人材センターに募集登録を行いました。 年度協定人員配置計画に基づく職員配置は令和7年3月31日時点で、正規職員30人(100%)、臨時職員8人(61%)、合計38人(88%)でした。		B	研修について、各種研修等に積極的に参加することにより人材育成を行っている。人材確保の取組としては、新聞の折込や求人サイト等を活用し、積極的に求人活動に取り組んでいるものの、職員数が事業計画値である43名を満たしていないため、計画値達成に向け、更なる人員配置が求められる。	B	
	人員体制	正規	30人	非正規	8人				
	運営業務(ソフト事業等)の実施	1 福祉型障害児入所施設事業 入所定員60人 延17,224人 2 短期入所事業 実人員7人 延120人 3 虐待その他緊急避難を要する障害児の保護、受入れ 実人員11人 延484人 4 進路支援対象者8人 移行者6人(男子5人、女子1人) *2人は調整中 5 自立訓練の実施 3人 延304日 6 心理相談(利用者向け)の実施 延24人 7 療育相談(職員向け)の実施 延19人		児童福祉法に基づく県内唯一の福祉型障害児入所施設として、良好な生活環境の下、日常生活の支援や発達支援を行うとともに、家庭や学校、医療機関などと連携しながら、社会的な適応力を育み、地域社会への移行を支援しました。 1 利用実績は、計画比78.6%でした。 2 利用実績は、計画比8.2%でしたが、前年度に比べると増加しました。 3 児童相談所から緊急一時保護の要請があった際には、居室の確保や人員体制の整備を行い、迅速に受入れを行い、セーフティネット機能の役割を発揮できるよう努めました。 4 対象児童8人のうち、家庭復帰が2人、障害者支援施設やグループホームへ4人が移行しました。残りの2人については、受入れ先と調整中となっています。 5 自立に向けた取組として、掃除や洗濯、調理等の日常生活を想定した訓練を行い、本人の自立を支援しました。 6~7 心理相談、療育相談について、専門職から助言をもらうことで、利用者支援に活かすとともに、職員の資質向上に努めました。		B	長期入所事業については、1名を新規で受け入れるほか、措置児童を積極的に受け入れた。また、短期入所事業では、前年度に比べ利用者数が増えているが、今後も受入に当たり、障害特性上、個室対応が必要な児童がいることから居室の運用方法の見直しなど安定した利用者受入に向けた取組が求められる。 短期入所事業のほか、緊急一時保護児童を積極的に受け入れることで施設のセーフティネット機能を果たしている。 進路支援については、各利用者の特性に応じた支援計画の作成や自立訓練の実施、関係機関との密な調整により、対象者8名のうち、6名の移行を果たした。	B	
有効性	利用実績	上記「4. 施設利用実績」のとおり		利用実績について、入所実績は計画比78.6%で、計画値を下回っております。要因としては、他書等の障害特性により個室対応等の環境調整が必要な児童が増加傾向にあることや、男女の性差により環境調整が難しいため受入れが進まないことが考えられます。 短期入所実績は、計画比8.2%であり計画値を大きく下回っております。要因としては、利用希望が少なかったことが考えられます。利用希望がある場合は迅速に受入れできるよう努めております。		B	障害特性上、個室対応が必要な児童が増えていることから、長期入所事業については、対計画比7割程度の利用実績となった。また、短期入所事業については、社会資源の増加もあり、対計画比0.8割程度の利用実績となった。	B	
	利用者サービスの向上	1 入所支援計画の作成・見直しにより、生活の質の向上を図りました。 2 「けいゆうだより」広報誌の発行/年4回 2,000部発行 各係だより/年4回発行 3 県中央地域福祉サービスセンターのホームページに、施設概要、開催した行事の様子、生活の様子を掲載しました。 4 施設サービス評価(自己評価)を実施し、より良いサービスの提供に努めました。		1 入所支援計画と移行支援計画を作成し、適宜見直しすることで、利用者の個別ニーズに即したサービス提供を行いました。また、達成すべき状態の明確化により、どのような支援があれば達成できるかを職員間で共有し、共通認識を図りました。 2~3 「けいゆうだより」を発行し、関係各所に配布したほか、ホームページで情報発信を行いました。また、各係から「係だより」を年4回発行し、生活の様子を保護者にお知らせすることで、情報の提供と施設の透明性の確保に努めました。 4 法人のサービス評価規程に基づき本会職員による自己評価を実施し、サービスの質の向上に努めました。		A	日々の支援を通じ、入所支援計画の作成・見直しを実施し、利用者の特性等に合わせたサービスの提供を実施している。また、広報誌の発行やホームページの情報更新を定期的に行い、関係者以外にも情報提供を行い、施設の透明性の確保に努めた。	A	
	利用者の苦情、要望等の把握とその反映	「意見箱」、児童会や園長との懇談会、保護者会で利用者・保護者の声を把握し、利用者の要望に応えました。また、なんでも相談規程に基づく相談窓口を設置しました。 ・なんでも相談苦情件数 0件 ・利用者の声 213件 ・園長との懇談会 計2回 ・保護者会 計2回		利用者の声については、計213件あり、都度聞き取りを行うことで要望に応えるよう努めました。 年度初めに、利用者家族等に文書を送付し利用者支援に関する苦情解決や、なんでも相談に関するシステム及び相談窓口の担当者についてお知らせしました。 保護者会で、子どもたちが普段食べている食事を食べてみたいとの要望があり、試食会を実施しています。試食会を通じて、保護者の方々に当施設の食事状況を理解いただく機会になりました。		A	「利用者の声」を設置することで、より多くの要望を集約し、可能な限り実現させる努力をしている。 また、利用者と園長との懇談会や保護者会を年2回開催し、利用者及び保護者の声の把握に務めた。	A	

主な視点	項目	事業実績 【指定管理者記入】	指定管理者の自己評価 【指定管理者記入】		県の評価 【施設所管課記入】	
				評価		評価
その他	県民の平等利用	契約入所については、平等性を確保するために、対象者、家族(身元引受人)、児童相談所、及び関係自治体等との打合せを経て入所調整会議を開催しました。一方、虐待等の理由で保護の必要性がある緊急性の高い児童については、入所判定会議で検討を行い、速やかに受入れました。(措置入所1人) 緊急一時保護については、計11人の受入れを行いました。(延484人)	利用者の入所については、「入所利用規程」に基づいて検討を行い、平等性を確保するよう努めました。 虐待等の理由で保護の緊急性が高いと思われる措置児童については、セーフティネット機能を持つ県立施設として優先的に受入れを行いました。 契約入所の調整にあたっては、各関係機関と連絡調整を図り、公平性の担保を図りました。	A	「入所利用規程」に基づき、保護の緊急性の高い児童を優先に受け入れるなど、県民の平等利用に対する配慮がなされている。 緊急一時保護児童を積極的に受け入れることで、施設のセーフティネット機能を果たしている。	A
	安全対策	1 ライフライン等の設備点検を実施し、ライフラインの確保を目指しました。 2 毎月施設内外の安全チェックを、点検票により実施しました。 3 様々な想定避難訓練を実施しました。 4 地域住民と連携した総合防災訓練を年2回実施し、町内会等地域住民延べ12名に参加していただきました。 5 消防設備器具自主点検を、毎月1回実施しました。 6 危機管理計画及び緊急時行動計画を職員全員に周知徹底を図りました。 7 ヒヤリハット体験報告・事故報告は原因を究明し再発防止対策を講じました。 ・ヒヤリハット報告 126件 ・事故報告 9件(飛び出し等) 8 不審者対応策として、研修やマニュアルの見直しを実施しました。 ・防犯研修 1回 ・不審者対応マニュアルの見直し 9月実施 9 救命救急の実践講習を1回実施しました。 10 感染症予防対策として委員会や研修を行いました。 ・感染症対策委員会 3回 ・発生時の対応シミュレーションの実施 2回 ・感染症対策に係る研修PPE着脱研修等2回 予防に努めるとともに、感染者発生時にはマニュアルに沿って対策を講じました。 11 所在不明捜索マニュアルの見直し及び捜索訓練を実施しました。 ・所在不明マニュアルの見直し 4回 ・所在不明訓練の実施 4回	1～6 避難訓練を定期的実施し、利用者職員との防災意識向上に努めました。また、非常時には、迅速かつ適切な行動が取れるよう努めました。 設備修繕及び保守点検を実施し、安全対策を講じました。また、不具合のあった非常用放送設備の機器交換を行い、防災設備の維持管理に努めました。 7 ヒヤリハット報告や事故報告の集積、分析、共有に取り組み、事故の未然防止及び再発防止の強化に努めました。 8 宮城県警備業協会・警察署署員を講師に招き、不審者対応の実践的な研修を行うことで安全対策に努めました。 9 根白石消防署職員を講師に招き、実践的な研修を行うことで救命救急時の対応力向上に努めました。 10 感染症予防対策について、棟内消毒、手指消毒など必要な対策を講じることで感染予防及び拡大防止に努めました。また、職員会議や研修を実施することで施設全体の共通理解と対応力向上に努めました。 嘱託医による定期的な園内診察により、利用者の健康管理に努めました。 11 所在不明事故発生時の緊急連絡体制の見直しを行い、即時対応できるように努めました。	A	消防計画に基づき、定期的な防災訓練を行っているほか、消防設備の点検が適切に行われている。また、警察署から講師を招いての研修・訓練を行うなど、防犯対策に取り組んだ。 ヒヤリハット体験の報告・原因分析を事細かにし、職員間で情報共有することによって、事故の未然防止に努めている。 感染症予防については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行後も委員会の開催や研修を実施し、必要な感染対策を継続して実施していることが確認できた。	A
その他	個人情報の保護	「宮城県福祉協議会情報公開規程」及び「宮城県社会福祉協議会個人情報・特定個人情報保護規程」に基づき、園長を個人情報保護管理責任者と定め、個人情報の適正な管理に努めました。	施設内にプライバシーポリシーを掲示し職員の意識を高めるよう努めました。また、「宮城県福祉協議会情報公開規程」及び「宮城県社会福祉協議会個人情報・特定個人情報保護規程」を遵守しました。 個人が特定される書類の取扱いに注意し、必要に応じて利用者、家族に確認し、同意を得ました。	A	法人で定めている規定を遵守しており、その規定に基づき、個人情報の適正な管理がなされている。	A
	自主事業の実施					
	その他の取組	1 環境に配慮した取組の推進 2 関係機関を集め進路決定会議等を開催し、情報交換を行い、地域生活移行推進を図りました。 3 喜ばれる食事サービスとして、栄養ケアマネジメントによる健康状態の維持のほか、オーダーメニューや季節感のある献立を提供しました。 4 障害者就労施設等からの物品調達を推進 4事業所 15件 計117,886円 5 福祉人材育成としての実習生の受入れ 保育実習 1校1人 6 講師派遣 アセスメント技術を高める研修1回	1 アイドリングストップやリサイクル等、環境配慮に取り組みました。 2 利用者の地域生活移行への取組として、学校との連絡会を毎月実施し、関係機関を集めて進路決定会議や個別ケース会議を行いました。また、泉区自立支援協議会へ参加し、支援ネットワークの構築を図り、地域移行推進の支援体制強化に努めました。 3 食事については、管理栄養士による健康面に配慮したメニューを提供しています。また、利用者の要望に応え、お楽しみメニューの提供や調理体験を通じた食育活動を展開することができました。 4 障害者就労施設等4事業所に約11万7千円の物品調達と除草作業を依頼しました。 5 保育実習については、感染予防に努めながら、実習生を受入れました。 6 職員を研修講師として派遣することで、職員の人材育成や施設機能の推進に努めました。	A	地域移行に向けた取組として、施設内の各部署が連携しながら事業所見学や移行に向けた計画を作成することや関係機関との進路会議等を行うことで、関係機関における連携体制の強化を図っている。 食事に関して、施設内の栄養士が連携し、栄養ケアマネジメントによる健康面に配慮した食事の提供や利用者の声で挙げられた要望を踏まえ、お楽しみメニューとして提供するなど栄養バランスのほか食事の楽しさが感じられるような工夫を行っている。 障害者就労施設等からの物品調達は随時実施し、物品調達のみならず、除草作業の役務サービスの調達も実施している。	A

主な視点	項目	事業実績 【指定管理者記入】	指定管理者の自己評価 【指定管理者記入】		県の評価 【施設所管課記入】	
				評価		評価
	総合評価		指定管理施設として適切に事業運営するとともに、利用者の生活の質の向上を図るため、サービス向上と権利擁護に努めました。児童福祉法に基づく県内唯一の福祉型障害児入所施設の役割として、緊急に保護が必要と判断される児童の入所を受け入れるとともに、入所児童の地域生活移行に向け、個々に合った進路支援を入所支援計画と移行支援計画に基づき実施するよう努めました。運営面では、県からの指定管理料を基本とした収支予算を編成するほか、職員の研鑽を行うとともに、指定管理者として施設を適切に管理し、県有財産・県民財産の保全に努めました。	A	被虐待児等の緊急避難を要する障害児の受け入れを行い、県立施設として、また県内唯一の福祉型障害児入所施設として、セーフティネットの役割を果たしており、施設の管理運営及び利用者へのサービスの提供は適切に行われていると認められる。利用者への移行支援については、施設として適切なアセスメントに基づく移行に関する計画の作成や関係機関との密な連携が行われた。	A

【指定管理者が行う自己評価の基準(目安)】

評価	評価の考え方
S	年度事業計画書等の内容を上回る実績であり、優れた管理運営を行った。
A	年度事業計画書等の内容と同程度の実績であり、適正な管理運営を行った。
B	年度事業計画書等の内容を下回る実績であり、さらなる工夫・改善が必要である。
C	年度事業計画書等に基づく管理運営が適切に行われなかった。大いに改善努力が必要である。

【県が行う評価の基準(目安)】

評価	評価の考え方
S	年度事業計画書等の内容を上回る実績であり、優れた管理運営が行われた。
A	年度事業計画書等の内容と同程度の実績であり、適正な管理運営が行われた。
B	年度事業計画書等の内容を下回る実績であり、さらなる工夫・改善が必要である。
C	年度事業計画書等に基づく管理運営が適切に行われたとは認められず、大いに改善努力が必要である。

7. 施設管理運営の課題等【指定管理者・施設所管課記入】

項目	指定管理者 【指定管理者記入】	県 【施設所管課記入】
管理運営の課題等	<p>・当施設には、知的障害、発達障害等、重度、最重度の障害を有する児童や、家庭で虐待を受けた児童が入所しています。個々の障害特性や生活状況に応じて、個室対応等の環境調整が必要な方が多い一方で、施設内の居室の多くが複数人で利用する造り(多床室)になっており、環境調整が難しくなっています。新規入所者や短期入所利用についても個室対応が必要な児童が増加傾向であり、多床室を個室として利用せざるを得ない状況です。また、男女の性差により居室を分ける必要があるため、多床室に空きがあっても新規の受け入れが進まない場合もあります。</p> <p>・職員の人材育成及び人材確保について、重度、最重度の障害を有する児童や家庭で虐待を受けた児童が多いため、個別ニーズに対応する支援力や専門知識が求められます。各種研修の実施や職員の参加を奨励する等、計画的な人材育成が必要です。また、入所児童の障害特性上、専門的知識や経験を持った職員確保が求められるほか、夜間勤務や宿直勤務が必要な現場のため、正規職員の人員比率を検討していく必要があります。</p> <p>・18歳を超えた入所者について、学校や児童相談所、市町村等と連携しながら進路選択支援と地域移行支援を進めていますが、本人の行動特性等により、受け入れ先の体制が整わない等の理由から移行先が決まらないため、引き続き移行先の確保に努めていく必要があります。</p> <p>・現在、児童支援に係る支援記録等を紙で作成しているため、手書きの記録作業に割く時間が職員の負担の一因となっている状況です。記録作業に割く時間を児童支援に充てることで、さらなるサービスの質の向上が見込まれることから、ICTの活用等による業務効率化が必要です。</p>	<p>啓佑学園では、未就学児から高校生までの幅広い年齢の児童を受け入れており、性別や障害特性等が異なる利用者が日々変動する状況の中で、環境調整や支援等において、柔軟な対応が求められる。人員配置に関して、事業計画における配置人数を満たしていないため、支援の難しい利用者に対応することができるよう、更なる人員配置に向けた人材確保の取り組みが求められる。また、利用者本位の質の高いサービスを提供するため、職員の計画的な研修の受講により専門性の向上が求められる。</p> <p>令和7年3月に策定された宮城県社会的養育推進計画において、障害児入所施設に入所することもできる限り良好な家庭的環境の下で本人の特性や状態等に応じた生活ができるよう各種取り組みを検討することとしており、次期指定管理期間において本計画に基づいた取り組みを進める必要がある。</p>